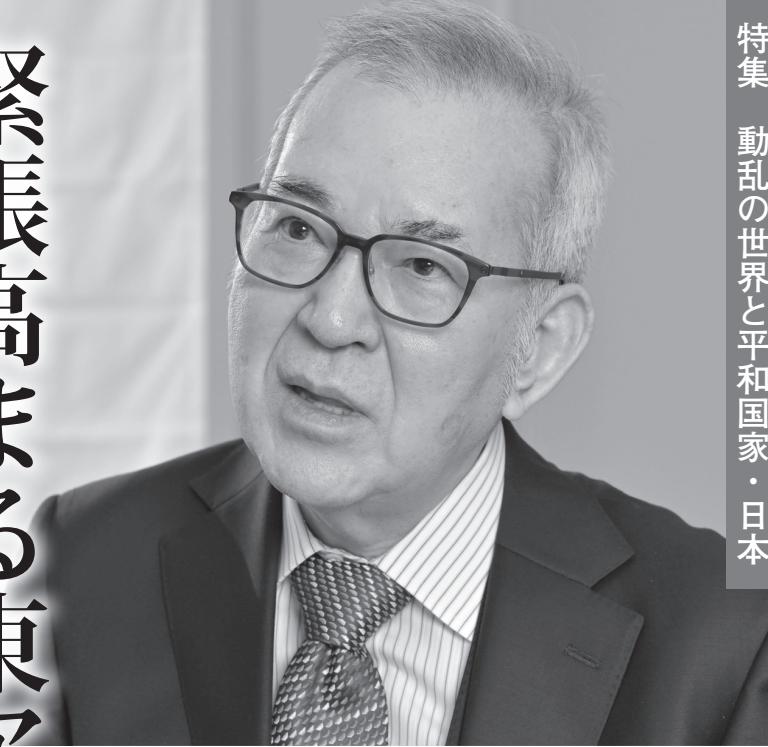


緊張高まる東アジアが  
26年世界の焦点に



東京大学名誉教授  
山内 昌之

やまうち・まさゆき  
1947年、札幌市生まれ。北海道大学大学院博士課程（歴史学）満期退学。学術博士（東京大学）。専攻は国際関係史、比較政治史、中東イスラム地域研究。カイロ大学（エジプト）客員助教授、ハーバード大学（米国）客員研究員、トルコ歴史協会研究員などを経て、東京大学大学院教授、三菱商事顧問、フジテレビジョン特任顧問、富士通FSC特別顧問、横綱審議委員長などを歴任。現在、東京大学名誉教授、ムハンマド五世大学（モロッコ）特別客員教授、武蔵野大学客員教授、中東調査会常任顧問など。紫綬褒章、司馬遼太郎賞、毎日出版文化賞（2回）、吉野作造賞、サントリー学芸賞、在京アラブ外交団永年貢献表彰などを受ける。著書に『中東国際関係史研究』（岩波書店）、『Modern Japan's Place in World History : From Meiji to Reiwa』（Singapore: Springer,2023）、『将軍の世紀』（上下、文藝春秋）など。

2026年の世界と平和はどうなるのか——。中東・イスラムはじめ比較政治史研究の第一人者で、近著『将軍の世紀』など日本近世史への研究関心も高い東京大学名誉教授の山内昌之氏に語ってもらつた。

## 国交樹立時から立場に違い 日本間におかれる台湾問題

なるのか——。中東・イスラ  
人者で、近著『將軍の世紀』な  
い東京大学名誉教授の山内昌之  
をせずに、相手を一方的に断罪するだ  
けでは友好関係の回復には相当な時間  
がかかると見るべきだ。

そこで日共同声明を見ると、第2  
た。当然、台湾は放棄したことになる  
が、台湾の帰属先まではポツダム宣言  
に触れられておらず、そもそも中華人  
民共和国はまだ存在もしていない。そ  
の後、51年に連合国と交わしたサンフ  
ランシスコ平和条約においても、台湾  
の帰属先は明らかにされなかつた。

日本の首相になるほどの者なら、誰一人として台湾を巡って中国と戦端を開こうとする者はいない。まず指摘したいのは、特に中国側に幾つかの誤解あるいは曲解が見られ、冷静な議論や建設的な批判に欠けた視点が見られることだ。その多くは安保法制を整備した2015年当時に既に議論された事柄であり、その辺りの議論をもう一度冷静に振り返ってほしいのである。要するに台湾を巡る問題が日中関係悪化の根本にあるとすれば、それに対する

日中間における台湾問題を巡る解釈の齟齬は、1972年の国交樹立に当たって出された日中共同声明にさかのほつて考える必要があるだろう。国交樹立は、その実現に尽力した公明党にとっても大事な政治的成果として記憶されている。当時、日中間で最後まで折り合いがつかず、難航したのが台湾問題だった。

時系列に沿つて確認すると、先の大戦で日本はボツダム宣言を45年に受諾し、同宣言第8項において、日本の領土は本州、北海道、九州、四国の4島

項は「日本国政府は、中華人民共和国が台湾を実効支配している問題についての言及を日本側が避けたと見ることがで  
きる。その上で、52年の日華平和条約なく、中華人民共和国を「唯一の合法政府」と認めたのは事実である。この辺りは「東洋経済オンライン」(2025年11月18日)での前原志保・九州大  
学准教授の緻密な指摘が参考になる。  
さうに第3項は「中華人民共和国

政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第8項に基づく立場を堅持する」と明記されている。

前後半で主語が異なる点に注目してもらいたい。前半は中華人民共和国による立場の表明であり、後半はその立場に対する日本の受け止めである。

「台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部」との部分は、交渉過程で中国がこだわった点であり、日本は「十分理解し、尊重し」と、相当踏み込んだ表現で応えた。しかし決して「承認」したわけではないというのが日本の基本的立場である。相手の言い分を否定しないが、同意も承認もしない。つまり中国共産党のメンツに配慮し、彼らに対する敬意を払いつつも、台湾が中華人民共和国の領土であるかどうかについては答えを出さず、必要な時に議

論する余地を残してあるのだ。

「十分理解し、尊重し」については、三つの文書正文、すなわち英文、和文、中国文のいずれも意味が同じ表現が使われている。田中角栄首相、大平正芳外相、二階堂進内閣官房長官の3氏が直接訪問し交渉した重みがここに十分反映されている。また、外務省条約局長として交渉を支えた高島益郎氏——後に駐ソ大使を務めた人だが——の「粘腰」も光った。緻密に論理を積み重ね、中国側の一方的な要求を斥けたのである。

一方、周恩来首相ら中国側からも、両国間の立場の違いを先鋭化させない、ある意味の曖昧さを許容する歴史の知恵と、良識も感じられた。この種の大人的風格が習近平政権からはまったく感じられない。いずれにせよ、出来上がった日共同声明には、今日から見ても批判に耐えうる「外交のあや」が見られるのではないか。

以上の歴史的経緯を踏まえれば、高市早苗首相による台湾有事を巡る国会答弁について、中国の習氏が日本は「一つの中国」（台湾は中華人民共和国の一部）を前提にしておらず、内政干渉だと批判するのは、そもそも共同声明以降ではないのである。

来の日本の公式的立場とズレがあるのだ。日本や米国は、中国の立場を「理解」「尊重」「アクノレッジ」しながら、台湾問題を平和的に解決してほしいと願っているのである。

武力行使はじめ各種の実力行使は、尖閣諸島など南西諸島の有事に確実につながりかねない危険があり、そのため米軍も出動することで「存立危機事態」に発展すれば日本の集団的自衛権が発動されるという道筋を従来の政府見解に沿って丁寧に国会答弁で表明したに過ぎない。これは野党議員の質問に誠実に答えたからではなかろうか。高市首相の発言を「軍国主義の亡靈の復活のための口実作り」（2025年12月15日、中国国防部報道官）などと決めつけるのは不見識に思われる。

## 質問主意書が「助け舟」に

25年11月7日の衆院予算委員会で、高市首相が答弁した内容の一部を引用

すると、こうなる。「例えば、台湾を完全に中国北京政府の支配下に置くようなことのためにどういう手段を使うか。それは単なるシーレーンの封鎖ですか。それは單なるシーレーンの封鎖であるかもしれないし、武力行使であるかも知れないし、それから偽情報、サイバーパロパガンダであるかもしれません。いし、それはいろいろなケースを考えられると思いますよ。だけれども、それが戦艦を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースであると私は考えます」

先にも少し触れたが、問題視される内容だと私自身は思っていない。あえて言えば、説明を端折り、誤解を与える表現だったとすれば、台湾有事が起きたときに日本が台湾の支援に駆け付けるのではないかという解釈だ。

高市首相は地域までは明示しなかったが、日本の領土である南西諸島まで戦域が広がり、シーレーン（海上交通路）

はどこか。1979年に米国と中華人民共和国により発出された外交関係樹立に関する共同コミュニケにおいて、米国は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府であることを承認し、中華人民共和国への法的、政治的な統合とその一方的な根拠を認めたわけではないのである。

教授も適切に説明するように、日本語の「理解」や「尊重」に近いニュアンスにほかならない。日本と同様、台湾の中華人民共和国への法的、政治的な統合とその一方的な根拠を認めたわけではないのである。

基準について「事態の個別具体的な状況に即して、政府がその持ち得る全ての情報を総合して客観的かつ合理的に判断する」との従来の立場を示し、「政府の見解については、お尋ねのように『完全に維持』しております、また、『見直しや再検討が必要』とは考えていない」とした。つまり、高市答弁が政府のこれまでの見解に即した内容だったことが明確になったからだ。

米国の動きも見ておくと、トランプ大統領は11月24日（日本時間）に習氏と電話で協議した後、翌25日（同）に高市首相とも電話で話し合った。習氏との間で台湾問題がかなり話題になつたとされるが、習氏が期待したように高市首相と電話会談で議論された形跡はない。さすがのトランプ氏も習氏の「メッセージンジヤーボーイ」の役回りを務めたかのように軽く映るのを嫌つたからだろう。しかし強者間のディール（取引）を

できるようになつていてることだ。25年6月に就任した李在明大統領は元来、反日的あるいは親中の政治家とされてきたが、日中間の問題に対してもは、中国と足並みを揃えるロシアや北朝鮮とは一線を画し、中国に一方的にくみしない抑制的な立場を取っている。日米韓のトライアングルを土台に、東アジアのパワーバランスを保とうとの意図が感じられる。

いざれにせよ、われわれ日本人自身が母国を取り巻く安全保障環境のリアリティー（現実性）を念頭に置かないといふ中東やウクライナの戦争や衝突への見方は不自然なものになり、自らもウクライナやパレスチナが陥った苦境を追体験しかねない。

世界各国で高まる緊張を緩和できるかどうかについては、いろいろあっても、トランプ氏に頼らざるを得ない面が大きい。トランプ氏は「ノーベル平和賞にふさわしいのは自分だ」と、何

好むトランプ氏にとって、今は習氏との良好な関係を棄損したくないというホンネがある。例えば、26年4月に訪中する予定があり、支持基盤である米農家をつなぎ留める上でトランプ氏が重視する、中国による米国産大豆の購入が再開されたばかりだからだ。25年10月の首脳会談で習氏はトランプ氏に米大豆を年内に1200万トンを購入し、その後の3年間で少なくとも年2500万トンを購入すると約束した。米国大豆農家の不満と不安を受けたトランプ氏にとって、日中の余計な摩擦は控えてほしいのかもしれない。

### 東アジア、中東、ウクライナ

#### 緊張緩和はトランプ氏頼み

26年の世界と平和を展望する際に日本関係に重点を置き、紙幅を割いたのは、東アジア国際政治の「舞台模様」がグローバル秩序の中ではつきりと浮

も成果を挙げずに受賞したオバマ元米大統領を意識しつつ、自身の受賞を願っていたが、25年のノーベル平和賞を逃す結果となつた。とはいっても、彼の実際の行動を見れば、好き嫌いは別として、彼の持論に説得力がないとは限らない。

ロシアとウクライナの間で和平交渉に関与し、パレスチナ自治区ガザの和平計画を提案し、イスラエルとイスラム武装闘争組織ハマスがそれを受け入れ、ガザ停戦が段階的に進められていく。それぞれの復興に際してはトランプ氏に近い企業が関わり、経済的な実利を得るとも巷間ささやかれているが、ディールを得意とする実業家出身のトランプ氏ならではの腹面の無さは

前からよく知られていたことだ。

### ブーチン、習氏の共通点

世界に大きな影響力を持つ2人、ブーチン・ロシア大統領と習氏には明

かび上がり、これまで「沈黙の経済大国」だった日本の首相による予期せぬ発言が中国を狼狽させ、米国を驚かせ、ロシアがあっけにとられる状況を現出させているからだ。25年12月の中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案は、中国側の突出した危険な行為と言ふべきだろう。中国、北朝鮮、ロシアによる3カ国間の軍事連携も強まっている。

われわれ日本人は中東やウクライナでの戦争や武力衝突を遠くから見てきたが、26年の世界において、大きな緊張の舞台は間違いなく東アジアに移ることになる。日本がこれまで米国の背後に姿を隠し、日中共同声明に「大人ならではのズレ」を残しておいても、それが火種とならずに済んできたのは時代の僥倖だつたのかもしれない。

かつてないほど厳しい安全保障環境の中で多少の「オアシス」を求めるところが、韓国の存在が差し当たり安心すれば、韓国の存在が差し当たり安心

られた。简单に表現すれば、ブーチン氏の「バックグラウンド（背景）には、反グローバリズム、反リベラリズム（自由主義）、反歐州主義があり、習氏の場合は自分を毛沢東のカリスマに並べるネオ毛沢東思想、中華共産主義、資本主義的な利潤獲得としての市場拡大や広域経済構築想「一带一路」を正当化する21世紀版中華思想などが挙げられる。

三つ目は、外からたびたび侵略された歴史に由来する強い被害者意識だ。それは裏返しとして西欧や日本に対する復讐心に駆られているとも言える。

的脅威と見なしてきたが、今や頑在的脅威として危機感を隠さなくなつたということだろう。台湾への攻勢や日本に屈服を強いるきっかけとして、習氏は高市発言を利用しているに過ぎない。

また、ロシア、中国の両国には、皇帝の統治する多民族国家（帝国）としての長い歴史と伝統がある点も忘れてはならない。その延長線上にプロレタリア独裁を敷いたわけだが、プロレタリア独裁は共産党独裁にたやすく転化し、さらに個人独裁に変わり、やがて個人崇拜に変貌していくのは、スター・リンや毛沢東の先駆<sup>せんじゅう</sup>もある通りである。

トップに対する忠誠心が民衆に植え付けられており、そこから抜け出すことは相当に難しい。民主主義や自由の価値観などが培われ、政権交代も自在に行われる日本の政治制度とは同列に行われる日本であることが、今回の執拗語ではない国であることが、今回の執拗

## 「公明党への期待」「ヒューマニティー」前面に

最後に公明党について私見を述べた

い。公明党は「大衆とともに」の立党精神のもと、現場感覚を大切にし、人間主義を掲げている。私は「ヒューマニティー」（人道）という言葉を使いたいが、これを究極的に超える政治の価値は少ない。ヒューマニティーを前面に出して活動していくのは、公明党がいちばん誇るべき点ではないか。

最後に公明党は全国県代表協議会を開き、「中道改革」の政治を貫き、「衆望」に応える改革の断行を誓い合った=2025年11月29日 公明会館



い。公明党は「大衆とともに」の立党精神のもと、現場感覚を大切にし、人間主義を掲げている。私は「ヒューマニティー」（人道）という言葉を使いたいが、これを究極的に超える政治の価値は少ない。ヒューマニティーを前面に出して活動していくのは、公明党がいちばん誇るべき点ではないか。

歴代の党代表にはそれぞれの連立政権に安定感と清潔感をもたらしていた。「政治とカネ」の問題で、友党であった自民党をきちんと批判し、連立政権をいつたん解消したことも理解できる。現場主義と人間主義の政党として、避けられなかつた政治選択なのだろう。

野党にいると、知らず知らずのうちに政策的な緊張感や責任感が薄れ、ともすれば評論家じ

い。公明党は「大衆とともに」の立党精神のもと、現場感覚を大切にし、人間主義を掲げている。私は「ヒューマニティー」（人道）という言葉を使いたいが、これを究極的に超える政治の価値は少ない。ヒューマニティーを前面に出して活動していくのは、公明党がいちばん誇るべき点ではないか。

歴代の党代表にはそれぞれの連立政権に安定感と清潔感をもたらしていた。「政治とカネ」の問題で、友党であった自民党をきちんと批判し、連立政権をいつたん解消したことも理解できる。現場主義と人間主義の政党として、避けられなかつた政治選択なのだろう。

野党にいると、知らず知らずのうちに政策的な緊張感や責任感が薄れ、ともすれば評論家じ

な高市批判と日本列島周辺での大規模軍事演習などを通して日本国民の目に見えてきたのではないか。

ロシアや中国を巡る問題を開拓できるのは、結局のところ、トップにいるブーチン氏や習氏だけだ。彼らの首をどうやって縦に振らせて問題を平和裡に解決するのか。今のところそれができるのは国連でもなければ、絶対平和を叫ぶ素朴な声でもない。稀代の権力政治家（パワー・ポリティシャン）のトランプ氏以外に見当たらないのが現実の厳しいところだ。

しかし、ブーチン氏はウクライナ戦争の膠着や人員・予算の消耗、経済の中国依存によって、実質的に米中両国より格下になつていて現実を内心、冷静に見ているのだろうか。

そのトランプ氏ときたら、他の2人

のよう、人権や気候変動に無関心で國連総会やG20（主要20カ国・地域）も軽視する。G7（主要7カ国）ですこの「戦略」は、数十年以内にNATO諸国の一員は国民の過半数が「非歐州人」つまり「非白人」に変わり「文明の消滅」をもたらすというのだ【ワシントン・ポスト】（12月11日、電子版）でのマックス・ブート氏の論説】。

自由主義世界のリーダーたることに責任感もなく、モンロー主義に回帰する「アメリカ・ファースト」の立場から欧州に警告を発している。それは、25年12月5日に出されたホワイトハウスの国家安全保障戦略が示すように、NATOの東方拡大の中止とウクライナの国境回復や民主主義の無視というブーチン氏に好都合な未来ビジョンを受け入れよというものだ。いずれせよ、ラバニアのムハンマド皇太子も欠席し、この間の強権的指導者たちの政治スタイルは多国間協議に冷淡であり、2国間会談でディールする政治手法を好むありさまである。